

『維新・無所属品川』 平成27年度の政務活動概要報告書

会派名 維新・無所属品川

代表者名 須貝行宏

政務に係る調査活動の概要について下記の通り報告します。

平成28年 5月 19日

① 平成27年度に『維新・無所属品川』は、平成27年5月1日から平成28年3月31日まで、須貝行宏、藤原正則、筒井ようすけの3名で活動しました。したがって、政務活動費概要報告の期間は11か月分を報告します。

② 政務活動費の収支報告

議員一人につき月額19万円で、会派の所属議員数を乗じた額を品川区（税金）から交付されます。

○ 会派に交付された政務活動費の総金額は627万円です。

627万円＝19万円×3名×11ヶ月

○ 使用した政務活動費は、463万6874円です。

○ 返納した政務活動費は、163万3126円です。

会派が使用しなかった金額は、品川区に返納（返金）しました。

③ 主な政務活動は、引き続き下記の項目について調査研究しました。

- **学校、教育** いじめ問題と体罰と目安箱、教員の転出入が多いのに小中一貫教育制度は成功するのか、学校間教育の違い、「福井の教育」から考える学力の底上げと学習指導について調査研究をしました。不登校、虐待とその相談等について調査研究をしました。
- **子育て** 子育て支援、待機児対策、保育士の低賃金化、保育政策について調査研究をしました。
- **高齢者** 介護の実態、介護ヘルパーの低賃金化と高い離職率について調査研究をしました。急速に進む高齢化と認知症対策、そして増大する独居高齢者や老々介護によって崩壊する在宅介護、老後破産について調査研究をしました。
- **障害者** 障害者の支援について調査研究をしました。
- **中小企業と商店街振興** アベノミクスで悪化する区内の中小零細産業と、区内町工場や商店の実態と支援策、そして不平等なプレミアム付き商品券の販売先、「品川ブランド」、品川区所有の保養所の有無、リオデジャネイロの視察費2100万円について調査研究をしました。
- **安保法制** 安保法制が国民に与える影響などの問題点や法的问题点を調査研究しました。
- **行財政改革** 引き続き、品川区の選挙管理委員、教育委員、監査委員の時給4万円～12万円という高額報酬問題と区有施設等の有効利用について調査研究をしました。区議会議員数と議員経費の削減や、議員手当て廃止について調査研究をしました。
- **環境対策** 原発の問題、住宅上空を飛行する羽田増便計画について調査研究をしました。
- **震災対策** 大都市防災対策の防災無線の見直しや事前復興計画について調査研究をしました。
- **品川区の契約制度とマイナンバー制度そして品川区の再開発計画について調査研究をしました。**
- **減り続ける正規雇用、増え続ける非正規雇用（アルバイトや派遣）の問題と、増えない給料と増え続ける区民負担（公共料金と物価の上昇、消費税を含む増税、増える社会保障費）について調査研究をしました。** また東日本大震災から5年経ちましたが、いまだに復旧・復興出来ない現状について調査研究をしました。5年経ってもいまだに約17万人が避難生活を送っています。住民が家に戻れず衰退する被災地域と、高騰する住宅建築費と復興には欠かせない地震保険の必要性について調査研究をしました。
- **上記などのために書籍などの資料を購入し調査研究活動を致しました。**
また、議会活動および区政について、区民からご意見を聞くとともに、その広報活動を致しました。